# 景気観測(LOBO)

≪2023. 4~6月≫

令和5年度 第1四半期

日立商工会議所情報化委員会

### I. 調査概要について

### (1)調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7,10,1,4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

### (2)調査対象並びに回収状況

業種	調査対象件数	回収件数	回収割合(%)
製 造 業	25	23	92%
小 売 業	25	22	88%
建 設 業	25	22	88%
サービス業	25	22	88%
計	100	89	89%

### (3)調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項、売上高の推移と変化要因
	採算・仕入/販売単価・従業員数・資金繰りの変化状況
調査方法	FAX・インターネット活用

### (4)調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしょNEWS」 での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

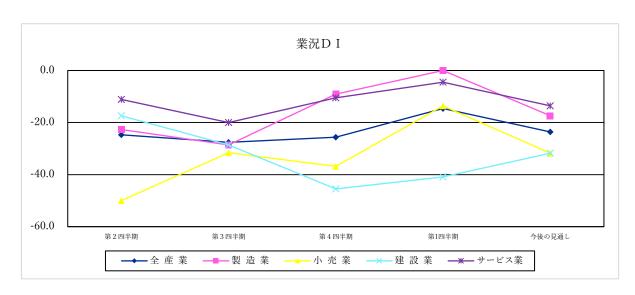
- ◎LOBOとは 「CCI(Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称。
- ◎D I 値(景気判断指数)について
- ・D I 値は調査項目についての景況判断状況を表す。( ▲で下向き)
- ・強気、弱気等景況感の相対的な広がりを意味する。
- ・DI=(増加・好転・不足等の回答割合)-(減少・悪化・過剰等の回答割合)

### Ⅱ. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲14.6 と前回調査時(▲25.6)より11.0 ポイントの改善。今後の見通しでは▲23.6 (前回調査時▲23.2)と0.4 ポイントの悪化を見込む。
- 製造業では、0.0 ポイントと前回調査時(▲9.1) から 9.1 ポイントの改善。今後の見通しは、▲17.4(前回調査時▲9.1)で 8.3 ポイントの悪化を見込む。
- 小売業では、▲13.6 と前回調査時(▲36.8)より23.2 ポイントの改善。今後の見通しは▲31.8 (前回調査時▲36.8)と5.0 ポイントの回復を見込む。
- 建設業では、▲40.9 と前回調査時(▲45.5)より4.6 ポイントの改善。今後の見通しは▲31.8 と前回調査時(▲27.3)より4.5 ポイントの悪化を見込む。
- サービス業では、▲4.5 と前回調査時(▲10.5) から 6.0 ポイントの改善。今後の見通しは▲13.6 と前回調査時(▲21.1) より 13.6 ポイントの回復を見込む。

# (1)業況DIの推移とキーワード

				令和4年度		令和	15年度
			第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し
							(7~9月)
全	産	業	<b>▲</b> 24.7	<b>▲</b> 27.6	<b>▲</b> 25.6	<b>▲</b> 14.6	<b>▲</b> 23.6
製	造	業	<b>▲</b> 22.7	<b>▲</b> 28.6	<b>▲</b> 9.1	0.0	<b>▲</b> 17.4
小	売	業	<b>▲</b> 50.0	<b>▲</b> 31.6	<b>▲</b> 36.8	<b>▲</b> 13.6	<b>▲</b> 31.8
建	設	業	<b>▲</b> 17.4	<b>▲</b> 28.6	<b>▲</b> 45.5	<b>▲</b> 40.9	<b>▲</b> 31.8
サー	-ビス	《業	<b>▲</b> 11.1	<b>▲</b> 20.0	<b>▲</b> 10.5	<b>▲</b> 4.5	<b>▲</b> 13.6



			キーワード					
			第1位 第2位 第3位					
製	造	業	電気料金・材料費高騰	価格転嫁	人材不足			
小	売	業	光熱費・原材料高騰	物価高による消費手控え	価格改定			
建	設	業	技術者不足	資材高騰	2024 年問題			
サー	ービン	ス業	人員不足	受注回復	材料・燃料高騰			

# 《全国との比較》

	令和5年度	第1四半期	今後の見通し(7月~9月)		
	全国(6月)	日 立	全 国	日 立	
全 産 業	▲ 8.9	<b>▲</b> 14.6	<b>▲</b> 10.2	<b>▲</b> 23.6	
製 造 業	▲ 8.8	0.0	<b>▲</b> 12.3	<b>▲</b> 17.4	
小 売 業	<b>▲</b> 16.7	<b>▲</b> 13.6	<b>▲</b> 15.9	<b>▲</b> 31.8	
建設業	<b>▲</b> 17.8	<b>▲</b> 40.9	<b>▲</b> 14.7	<b>▲</b> 31.8	
サービス業	4.7	<b>▲</b> 4.5	1.8	<b>▲</b> 13.6	

# (2) 売上高・採算・仕入単価・販売単価・従業員数・資金繰りの推移 (D I 値)

# (売上高)

				令和4年度	令和5年度		
			第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し
							(7~9月)
全	産	業	<b>▲</b> 18.5	<b>▲</b> 11.8	0.0	<b>▲</b> 2.3	<b>▲</b> 20.2
製	造	業	<b>▲</b> 4.6	0.0	13.6	4.4	<b>▲</b> 21.7
小	売	業	<b>▲</b> 50.0	<b>▲</b> 15.8	<b>▲</b> 5.3	<b>▲</b> 4.6	<b>▲</b> 31.8
建	設	業	<b>▲</b> 34.8	<b>▲</b> 19.1	<b>▲</b> 31.8	<b>▲</b> 31.8	<b>▲</b> 31.8
サー	ービン	ス業	16.7	<b>▲</b> 13.3	26.3	22.7	4.5

# (採算)

				令和4年度	令和5年度		
			第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し
							(7~9月)
全	産	業	<b>▲</b> 35.8	<b>▲</b> 44.7	<b>▲</b> 31.7	<b>▲</b> 22.5	<b>▲</b> 29.2
製	造	業	<b>▲</b> 31.8	<b>▲</b> 33.3	<b>▲</b> 22.7	<b>▲</b> 8.7	<b>▲</b> 26.1
小	売	業	<b>▲</b> 66.7	<b>▲</b> 42.1	<b>▲</b> 42.1	<b>▲</b> 27.3	<b>▲</b> 40.9
建	設	業	<b>▲</b> 34.8	<b>▲</b> 57.1	<b>▲</b> 45.5	<b>▲</b> 40.9	<b>▲</b> 36.4
サー	ービン	ス業	<b>▲</b> 11.1	<b>▲</b> 46.7	<b>▲</b> 15.8	<b>▲</b> 13.6	<b>▲</b> 13.6

# (仕入単価)

				令和4年度	令和5年度		
			第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し
							(7~9月)
全	産	業	<b>▲</b> 76.5	▲ 80.3	<b>▲</b> 80.5	<b>▲</b> 76.4	<b>▲</b> 67.4
製	造	業	<b>▲</b> 77.3	<b>▲</b> 76.2	<b>▲</b> 81.8	<b>▲</b> 78.3	<b>▲</b> 56.5
小	売	業	<b>▲</b> 83.3	<b>▲</b> 78.9	<b>▲</b> 84.2	<b>▲</b> 81.8	<b>▲</b> 72.7
建	設	業	<b>▲</b> 78.3	<b>▲</b> 81.0	▲ 86.4	<b>▲</b> 63.6	▲ 68.2
サー	ービフ	ス業	<b>▲</b> 66.7	▲ 86.7	▲ 68.4	<b>▲</b> 81.8	<b>▲</b> 72.7

# (販売単価)

				令和4年度	令和	5年度	
			第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し
							(7~9月)
全	産	業	29.6	32.9	26.8	39.3	22.5
製	造	業	50.0	42.9	31.8	43.5	26.1
小	売	業	50.0	47.4	31.6	59.1	36.4
建	設	業	17.4	28.6	22.7	31.8	36.4
サー	ービン	ス業	0.0	6.7	21.1	22.7	4.6

# (従業員数)

				令和4年度	令和5年度		
			第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し
							(7~9月)
全	産	業	12.3	25.0	13.4	21.3	22.5
製	造	業	<b>▲</b> 9.1	9.5	13.6	21.7	21.7
小	売	業	16.7	26.3	10.5	18.2	13.6
建	設	業	30.4	47.6	18.2	18.2	27.3
サー	ービン	ス業	11.1	13.3	10.5	27.3	27.3

# (資金繰り)

				令和4年度	令和	5年度			
			第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し		
							(7~9月)		
全	産	業	<b>▲</b> 16.1	<b>▲</b> 25.0	<b>▲</b> 23.2	<b>▲</b> 15.7	<b>▲</b> 20.2		
製	造	業	<b>▲</b> 13.6	<b>▲</b> 9.5	<b>▲</b> 9.1	▲ 8.7	<b>▲</b> 13.0		
小	売	業	▲ 38.9	<b>▲</b> 42.1	<b>▲</b> 36.8	<b>▲</b> 27.3	▲ 36.4		
建	設	業	<b>▲</b> 4.3	<b>▲</b> 23.8	<b>▲</b> 22.7	<b>▲</b> 9.1	<b>▲</b> 13.6		
サー	ービン	ス業	<b>▲</b> 11.1	<b>▲</b> 26.7	<b>▲</b> 26.3	<b>▲</b> 18.2	<b>▲</b> 18.2		

# (3)業種別概況

業種	概    況
製造業	業況感、採算は回復しているが、売上が減少しており先行きは不安視。原材料やエネルギー価格等の上昇が続いているが、販売価格への転嫁は依然として難しい様子が伺える。受注量の回復が見られる反面、取引先によっては悪化している報告も見られる。個別では「全体としてみれば売上は増加傾向にあるが、取引条件は徐々に厳しくなっている」(組合)「原料高騰・輸送経費高騰における価格転嫁、値上げ達成の動向。今後のエネルギー価格」(生コン製造業)「受注量が少しずつ持ち直してきている」(電気機械器具製造業)「国分工場の今後について気になる」(電気機械器具製造業)「コスト上昇分の販売価格への転嫁が難しい。更なるコスト上昇が続いている」(輸送用機械器具製造業)「自動車業界のエコ化に対するEVシフトの動向が気になる。各自動車メーカーの受注・販売にばらつきがあり、変動が大きいところが懸念される」(輸送用機械器具製造業)

「情報サービス業界の人材不足は当分続きそう。特に、自動車メーカー、自動 車部品メーカーでは研究開発投資が盛んで、次世代モビリティ向けのソフトウ ェア開発ニーズが高い状況」(情報サービス業)

などの報告があった。

業況感は回復しており、売上、採算も回復しているが、先行きは不安視。原 材料・光熱費等の上昇が止まらず、人件費の高騰もあり、商品の値上げや経費 削減の対応も限界に来ているとの報告もある。

### 個別では

「コロナ禍に関しての話題は、回復傾向からか少なくなった。増えた話題としては、アフターコロナ、価格設定、人件費、インボイスの対応などがあげられる」(食品製造小売業)

「小麦、卵、乳など加工品の値上り、エネルギー価格などの上昇が続く。従業員単価が上昇し募集しても来ない。休みを多くせざるを得なく、採算が悪化。 観光地ではないので、外国人観光客などの需要増の要因無し」(菓子製造小売業)

### 小 売 業

「まだまだ続く原材料の高騰、電気代などの値上げ、配送にかかるガソリン代の高騰。すべてを価格に転嫁すると商品一つがものすごい価格になってくる。 どこまで価格に転嫁するか、どこを経費削減するかさらに厳しい。そろそろ消費税減税など本格的に考えて欲しい」(菓子製造小売業)

「部活動の地域移行に伴い、部活動加入者及びスポーツをする人が減少傾向」 (スポーツ用品小売業)

「更なる仕入原価の高騰による価格転嫁の徹底、電気代高騰対策としてデマンド値を上げない為の節電の徹底、10月からの最低賃金アップに伴う人件費増加対策」(食品スーパー)

「売上不振、仕入れ価格の高騰」(印章小売業)

「車の納期がやや早く(回復)なっている」(カー用品小売業)

「仕入先の商品製造終了増加。消費者の高齢化」(家電品小売業)

「原稿の締め切りが例年になく早くなっている」(写真スタジオ)

などの報告があった。

業況感、採算ベースは若干回復も、売上は横ばい。民間受注減少の報告が見られるが、先行きは回復を見込む。2024年問題への対応について不安視する報告と、人材・技術者不足と高齢化の報告が多数あった。

個別では、

#### 建設業

「国土交通省の国土強靭化、防災減災緊急 5 か年計画に関する発注が官公庁工事をけん引している。民間建築工事は、相変わらず価格競争が続いている。 2 0 2 4 年問題(時間外労働の罰則付き上限規制)に対応するため、コスト上昇要因となっている。」(総合建設業)

「民間受注の確保。物価の高騰」(土木工事業)

「地域経済の低迷。地元の人口減少」(一般住宅建築業)

「引き続き人員不足の状況に陥っている。当社だけの問題ではなく、業界全体として技術員が不足しており、建設業の 2024 年問題に対応できない会社が多くなると予想される。ここ数年で採用手法に大きな変化が見られ、SNS を有効に活用したデジタルマーケティングに積極的に取り組んでいく必要性を痛感している」(設備工事業)

「インボイス、電子帳簿保存法の今後の対応」(設備工事業)

「2024年問題に1年以上前から取り組んでいるが、数名の従業員が未達成。 来年4月に向けて、その取り組みの強化が必要」(設備工事業)

「物価高と仕事量の減少に加え作業員の減少。法律改正による費用の増加。これからの時代に対応出来る会社運営方法。カーボンニュートラル時代に対応出来る新しい材料・工法等の構築。技術者・技能者の育成(激減中)」(建築材料卸売業)

「技術者不足が深刻化し、高齢化も進行している為、後継者問題も顕在化している。またデジタル技術の進化により、新しい技術の導入やデジタル化に対応するための教育が必要となる点が挙げられる」

などの報告があった。

業況感は回復、売上は横ばいであるが、仕入単価の上昇により、採算の回復が遅れている。売上の回復は見込まれるが、それに対応する人員の不足を各業界で不安視する声が上がっている。材料や燃料価格上昇により価格へ転嫁できる業界と、依然として転嫁出来ず厳しい状況が続いている業界もある。

個別では、

「2024 年問題への対応。マスコミでも最近頻繁に取り上げられている 2024 年問題への対応が喫緊の課題。荷主の理解無くしては解決出来ない内容である。 宅配事業や近距離輸送の場合はドライバーの数を確保することで解決出来る部分あるが、遠距離輸送の場合は仕向け地毎の検討が必要となる。(着日の延長等)」(物流業)

サービス業

「元請物流会社が顧客への価格交渉が無く、運賃が値上げしてもらえない状況 にある」(物流業)

「ウクライナ紛争長期化による資源(特に軽油)価格の高止まりを懸念。物価の上昇等に伴う経営環境悪化への対策として『運賃値上』を検討。【利便性の高い公共交通利用環境】の実現に向けての取組。「ICカードシステム」を全社導入し、新決済システムによる利用しやすい環境造成。【アフターコロナ】への取組強化・拡大を図る。①イベントや催事・学校行事等のバス需要へのスピーディーな対応。②「新しい生活様式」の中で、需要喚起策へ積極的に対応、他。運転士不足による需要回復後の稼働確保に向けた採用活動の展開」(一般乗用旅客自動車運送業)

「コロナ対策の緩和により外出等出費が増え消費が落ちる。インボイス制度が 始まるとどうなるか。コロナ第9波が来るのか心配」(飲食業) 「福島原発のアルプス処理水放出による風評被害。「常磐もの」ブランドで人気の魚介類をはじめ、海水浴など海岸地域の観光に長期的な影響が懸念される」(ホテル業)

「宿泊客については依然好調。一般宴会の顧客が戻りつつあり、急激な宴会の 増加に伴い、料飲部門のスタッフ不足が顕著になる。」(ホテル業)

「業界では、いまだフェードカットといわれる刈り上げスタイルが多く、来店 サイクルが早いのが良い状況である。自店の近況としては、近所にあった日立 製作所の寮が閉鎖となり失客となっている。」(理容業) などの報告があった。